

V. 「労働力人口比率」及び「勤労者世帯の可処分所得」の推移

【データ編】

◆ 労働力人口比率の推移（北海道）

（単位：万人、％）

区 分	平成27年 (平均)	平成28年 (平均)	平成29年 (平均)	平成30年 (平均)	令和元年 (平均)	令和2年 (平均)	令和3年 (平均)	令和4年 (平均)
労働力人口	265	267	267	272	274	272	269	269
非労働力人口	211	209	207	200	196	196	195	192
労働力人口比率	55.5	56.0	56.3	57.6	58.2	58.0	57.9	58.3

区 分	令和2年				令和3年			
	1月～3月	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4～6月	7月～9月	10月～12月
労働力人口	268	273	276	272	267	270	273	268
非労働力人口	202	195	192	195	199	194	191	195
労働力人口比率	56.8	58.1	58.8	58.0	57.1	58.0	58.6	57.7

区 分	令和4年				令和5年			
	1月～3月	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4～6月	7月～9月	10月～12月
労働力人口	267	269	273	267	268	271	276	270
非労働力人口	196	192	188	194	191	187	182	187
労働力人口比率	57.7	58.3	59.2	57.9	58.4	59.1	60.3	59.1

資料出所：労働力調査（総務省）〔労働力人口比率＝労働力人口／15歳以上人口〕

（注）令和2年（2020年）国勢調査結果によるベンチマーク基準の切替に伴う新基準で算出された数値の公表（令和4年3月公表）により、新基準のベンチマーク人口に基づいて、遡及または補正した数値に置き換えた数値を掲載している。そのため、従前公表された数値と異なる場合がある。

◆ 勤労者世帯の可処分所得（北海道）

（単位：円、％）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
可処分所得	401,120	408,316	424,653	461,647	474,267	450,485	472,608	464,782
対前年比	3.5	1.8	4.0	8.7	2.7	▲ 5.0	4.9	▲ 1.7

区 分	令和3年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
可処分所得	361,047	416,962	358,718	390,185	317,839	673,786
対前年同月比	▲ 3.6	▲ 6.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 21.2	▲ 22.7

区 分	令和3年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
可処分所得	421,277	438,337	323,314	428,733	363,638	911,989
対前年同月比	0.9	4.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 0.2	12.6

区 分	令和4年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
可処分所得	360,663	436,617	408,893	405,911	325,339	692,389
対前年同月比	▲ 0.1	4.7	14.0	4.0	2.4	2.8

区 分	令和4年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
可処分所得	416,030	451,237	393,350	459,206	360,663	911,722
対前年同月比	▲ 1.2	2.9	21.7	7.1	▲ 0.8	0.0

区 分	令和5年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
可処分所得	389,778	476,353	395,994	425,547	313,915	659,389
対前年同月比	8.1	9.1	▲ 3.2	4.8	▲ 3.5	▲ 4.8

区 分	令和5年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
可処分所得	391,217	443,065	364,327	459,230	394,348	864,217
対前年同月比	▲ 6.0	▲ 1.8	▲ 7.4	0.0	9.3	▲ 5.2

区 分	令和6年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
可処分所得	365,894	442,523				
対前年同月比	▲ 6.1	▲ 7.1				

資料出所：家計調査（総務省）